



琉球大学工学部
教授 池田孝之

「ゼロエミッション・アイランド」 「沖縄」構想について

はじめに

「ゼロエミッション・アイランド沖縄」構想は、沖縄経済振興「二十一世紀プラン」中間報告（平成十二年六月沖縄政策協議会）において提案され、沖縄国際情報特区「構想」、新規事業創出支援体制の総合的検討と共に、同プランの最終報告に向けさらに検討を深めるとされたものである。本構想の策定に当たっては、「ゼロエミッション・アイランド沖縄」構想検討委員会を設置し、「良好な環境の保全・創造」、「自然エネルギー等の導入促進」、「環境関連ビジネスの企業化促進」及び「資源の地域内循環の推進」の各専門部会を設けて検討を行い、平成十二年三月に取りまとめられた。本構想検討委員会に関わった立場から、その概要を紹介する。

1 構想の意義

「ゼロエミッション・アイランド沖縄」構想は二十一世紀の沖縄が環境の保全と産業の振興とのバランスの上に、美しい自然と豊かな暮らしを両立させていくための未来へ向けての構想である。産業活動の拡大は人々の生活を豊かにしたが、一方で様々な環境負荷を発生させ、今日の深刻な環境問題をもたらした。物の豊かさを求める時代から、自然との共生を通じた質の豊かさを求める時代へと発想を転換する必要がある。経済活動においても、資源の大量導入

の構築、持続可能な経済発展に向けた資源の選択及び効率的な運用、産業振興・雇用促進につながるような環境保全事業、環境関連ビジネスの事業化推進、美しい自然と豊かな暮らしを守るためのライフスタイルづくり、沖縄からアジア、世界への情報発信の五つがある。

3 施策の基本方向

この方針の元で、体系的な施策を展開するものとして、以下の具体的な施策とその基本方向を提案している。

1 自然環境に配慮した国土の保全・整備のためには、沿岸域（海岸、湖畔、河岸）の環境保全と利用促進、森林環境の保全と利用促進及び野生生物等の保護、沖縄の風土環境に適したまちづくり・村づくりの推進、環境保全型農林水産業への転換推進、循環型農土形成の推進を行う。

2 自然環境を活かした観光産業の高度な展開として、環境共生・体験型観光の促進、温暖な気候と地域資源を活用した長期滞在型観光の促進を行う。

3 自然エネルギー等の導入の促進として、風力・太陽光発電等の導入の促進、燃料電池等新エネルギー導入の促進を行う。

4 環境関連ビジネスの企業化の促進と資源の地域内循環の推進として、環境産業クラスター形成の促進、資源循環型農業等の推進、建設廃材のリサイクル及び廃棄物の建設資材化の推進、島嶼型資源循環システムの構築、複合・集約的なリサイクル・廃棄物処理施設の整備を推進する。

5 社会システムの整備と環境保全技術

の開発・活用として、社会システムの整備、環境保全技術の開発・活用を推進する。

4 今後の取り組み

今後の構想の実現に向けた具体的な取り組みとしては、目標及び推進スケジュールの設定と進捗状況の点検、関係者の役割分担の明確化と協力体制の確立、具体的な施策展開が必要である。この中でも具体的な施策展開に当たっては、循環型経済社会の形成に向けた環境教育・普及啓発活動の充実のほか、制度面の対応、環境関連情報の整備の方策について関係者間で協議・検討を行い、社会システムの整備を推進する。また、観光リゾート地の景観形成事業として、道路等公共空間の緑化、環境の保全・復元及び自然環境との調和に配慮した海岸整備等の基盤整備事業を引き続き推進する。更に、島嶼型資源循環システム構築への先駆的モデル事業として、ゼロエミッション地域形成モデル計画の策定、「処理困難物の適正処理の推進」、「有機系廃棄物のバイオガス・コンポスト化の推進（燃料電池も含む）」、「自然エネルギー100%供給モデル地域形成の推進」及び「バイオマテリアル製造事業の推進」等の実現化を図ることとしている。

おわりに

本構想の施策が、今後予定されている、沖縄経済振興「二十一世紀プラン」最終報告、新たな沖縄振興計画・法制度に反映されるとともに、関係省庁、沖縄県、市町村及び関係団体等の連携によりさらに検討が深められ、具体化されていくことを期待したい。